

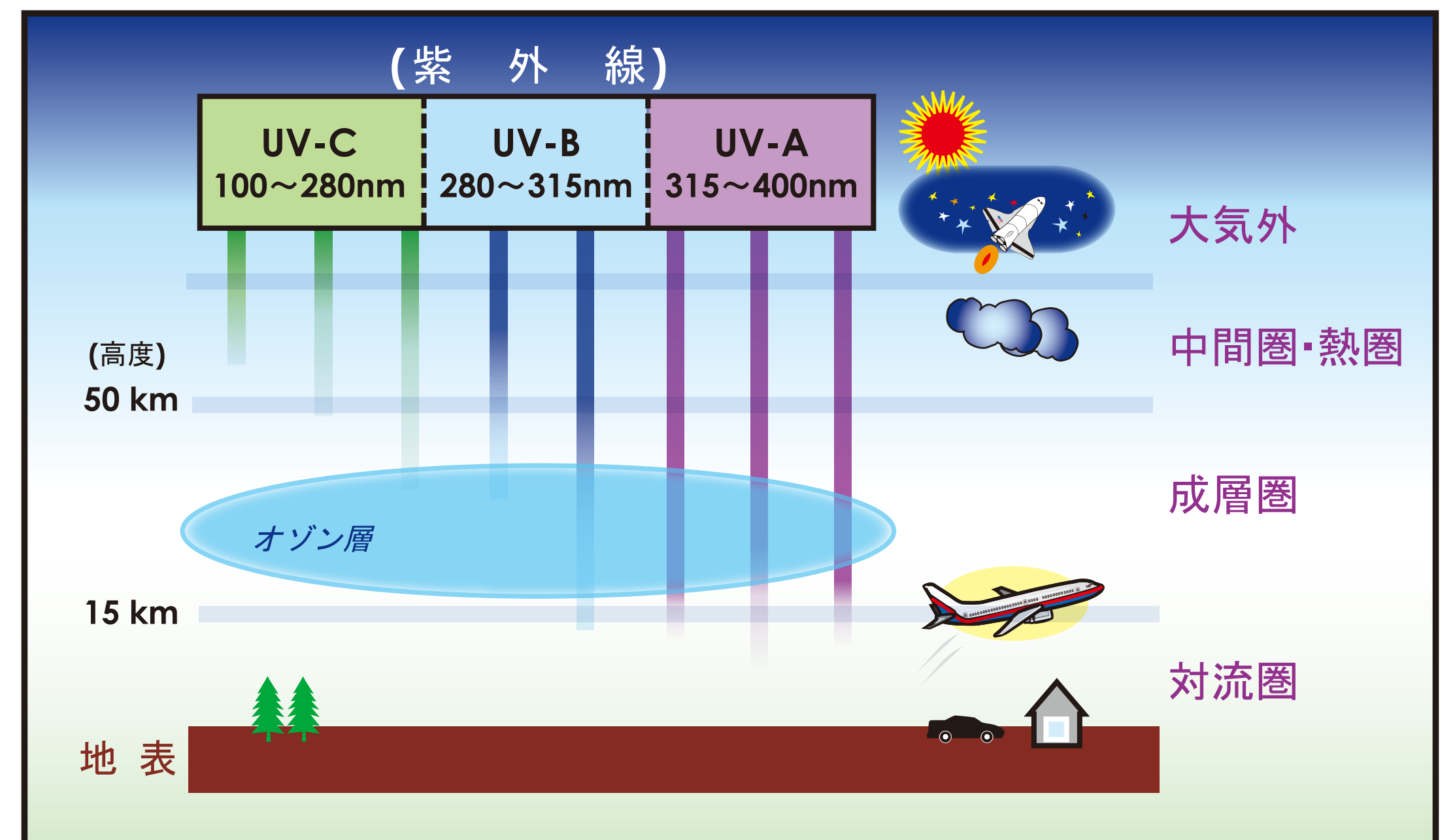
# 有害紫外線モニタリングネットワーク

## 目的

成層圏オゾンの減少により、その影響の増大が懸念される有害紫外線(B領域紫外線; UV-B:280~315nm)の地表到達量の全国的な把握や、紫外線暴露による健康影響評価などに広く活用することを目的として、全国の大学や試験研究機関・民間団体などで実施されている有害紫外線観測をボランティアにネットワーク化し、有害紫外線に係る観測情報の収集およびデータの共有体制を構築します。



帯域型紫外線計群(手前)と分光型紫外線計(後)(北海道陸別町)

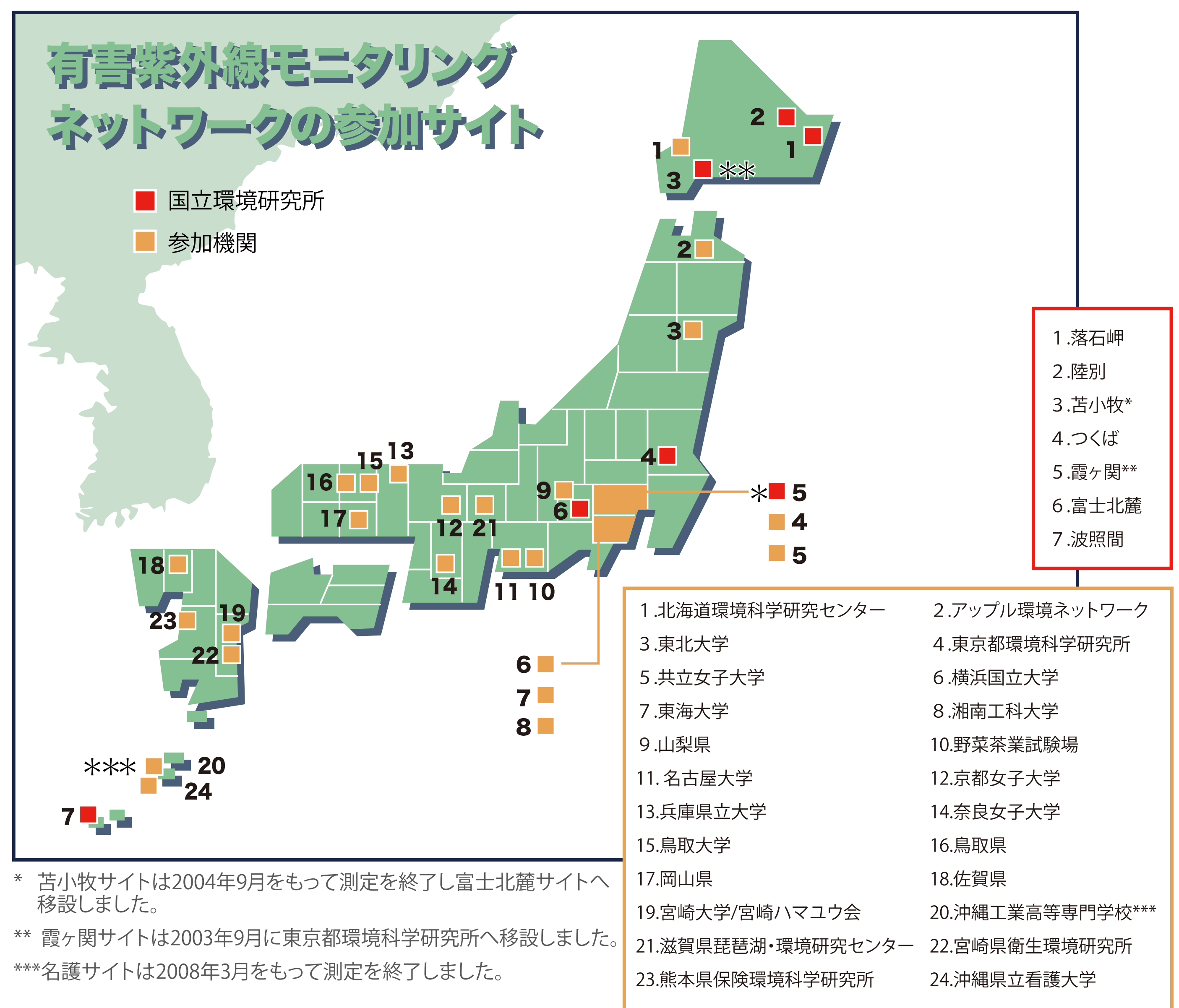
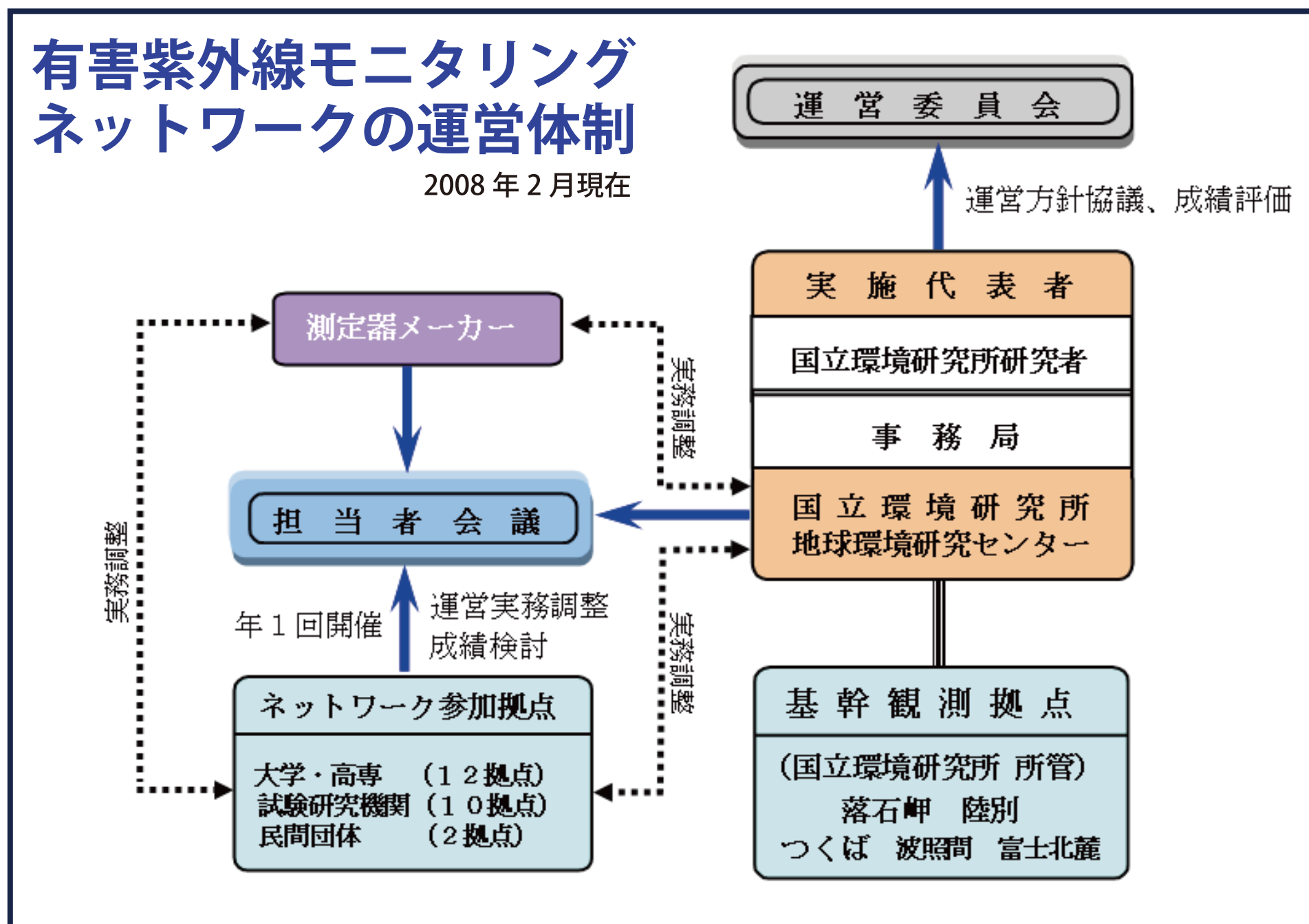


地表に到達する紫外線放射

## 概要

本ネットワークは、地球環境研究センターの地球環境モニタリング拠点を含め、国内の UV-B 観測拠点の参加を広く得ることにより、広域的な観測体制の構築を目指しています。参加拠点は、原則として同一仕様の測器・データ取得方法によって観測していることを条件として、地理的条件や疫学調査との関連等を考慮してネットワークを構築し、幅広い協力関係を得ながら漸次参加拠点を増やし、観測密度の向上を図っていくことを計画しています。

各参加機関における観測データは、各所属機関に帰属し、ネットワークに参加する機関相互で利用します。なお、地球環境研究センターは各観測拠点での精度管理のために、観測機器の定期的な校正と観測データの検証体制を構築し、ネットワークとしての観測データの管理・集約、データの公表・提供を行います。また、国立環境研究所が管理する観測サイトを含む 17 観測サイトについては、インターネットを利用してリアルタイムでの紫外線情報 (UV インデックス) の提供を行っています。



## 成果

本ネットワークでの観測は、各観測拠点が統一された規格・算出方法で得られた観測データをネットワークに集約し、ネットワーク参加機関が観測データを共有し、それぞれの研究活動などに活用することとしています。ネットワークとしての活動は 2000 年度から開始され、運用体制の確認、測器の校正・データ検証体制の確立、データの取りまとめと利用方針の調整を行い、2001 年度より試験的にネットワーク活動を開始しました。現在は、全国 20 地点以上の観測データの取りまとめ作業を行っています。

右図に国立環境研究所の 5 つのステーションでの観測結果を示しました。いずれのステーションでも実効オゾン量 (オゾン全量  $x_{airmass}$ ) と UV-B / UV-A 比に負の相関が認められます。

